

「2023 年度税制改正に対する意見」の背景にある考え方

5つの論点の導出

<税制を巡る周辺環境>

- ・国際情勢の緊迫化（ロシアのウクライナ侵攻等）に伴う経営環境の悪化
- ・ウィズコロナ社会の進展とニューノーマルへの適応
- ・脱炭素・デジタル社会の到来を見据えた変革
- ・国際課税ルールの合意がもたらす課税水準や既存税制の見直し
- ・多発する自然災害（地震、風水害等）への備え

など

<日本が抱える重要課題>

- ・人口減少、東京一極集中と地方経済の疲弊
- ・企業の国際競争力・プレゼンスの低下
- ・脱炭素化・デジタル化の早期実現への取り組み
- ・「人的資本」に軸足を置いた経営への転換
- ・増大する財政赤字、進めぬ財政健全化と税制抜本改革

など

<会員企業の声>

- ・関心のある税制項目
  - －法人実効税率
  - －経営のデジタル化を促進する税制
  - －税務負担の軽減・簡素化
- ・企業の活力向上に必要な税制
  - －設備投資を促す税制
  - －賃上げを促す税制
  - －技術開発や商品・サービス開発を一層進めやすくする税制
- ・その他の課題
  - －ウィズコロナ社会の到来に向けて必要とされる税制については、「企業のデジタル化を加速させる税制の整備・拡充」が最多
  - ・中部圏が誇る技術的な強みを活かしたスタートアップ企業の誘致



<5つの論点>

1. ウィズコロナ社会に応じた税制の整備
2. 脱炭素社会の推進に寄与する税制の整備
3. デジタル田園都市国家の実現に寄与する税制の整備
4. 企業活動を活性化する環境整備
5. 国家的災害リスク管理の向上

2023 年度税制改正の基本的見解

【税制改正の必要性（わが国が直面する課題と税制の果たすべき役割）】

- ・ウィズコロナ社会に応じた経営環境の整備
- ・日本経済の持続的成長・構造改革の実現
- ・国際的な環境変化への対応
- ・脱炭素社会の実現に向けた対応
- ・デジタル化の加速と人材育成の強化
- ・地域創生の実現
- ・大規模災害の教訓を踏まえた国家的災害リスク管理の向上
- ・財政健全化への取り組み
- ・社会保障制度の持続可能性の向上とセーフティネットの構築
- ・SDGs の推進

【中部圏の税制への期待】

- ・イノベーションの促進
- ・産学官の連携を促進する税制
- ・東京一極集中の是正
- ・中部圏企業の税制に関する問題意識
  - －法人実効税率の引下げ
  - －企業のデジタル化を加速させる税制の整備
  - －賃上げを促す税制等の環境の整備
  - －生産性向上等を後押しする税制の整備
  - －国土強靱化に資する防災・減災設備の投資支援

【改革の進め方】

- 税制・財政・社会保障制度の改革を「三位一体」で進める
- 法人税と消費税の改革を税制改革の中心に据える
- タックスミックスの考え方で租税体系全体を再構築する
- 国税と地方税の役割を根本から見直す
- 法人税改革は国際課税ルールと競争力向上を意識して実施する
- 経済社会の変化に応じた税制の新陳代謝と税務負担の軽減を進める